

Japanese Institute of Landscape Architecture

学会広報

平成十七年十月二十八日発行

第17巻・第3号

第14回都市環境デザイン・フォーラム・関西案内	1
国際景観園芸フォーラム（東京）の開催	2
第4回農村研究フォーラム案内	4
教員の公募について	5
「菊池奨励賞」候補者の募集	9
助成研究募集	10
文献紹介	12
平成17年度北海道支部大会研究・事例報告会抄録	17

〈編集〉(社)日本造園学会事務局

〒150-0041 東京都渋谷区神南1-20-11 造園会館6F

TEL 03-5459-0515、FAX 03-5459-0516

第14回都市環境デザインフォーラム・関西 都心のまちづくり・その担い手

近年の経済社会の変化に伴い、都市環境づくりの担い手にも変化の兆しが現れています。これまではランドオーナー中心に、建設関係者が建築し、また、都市をデザインしてきました。最近ではそれらに加え、市民、企業、NPOなどの多様な担い手がさまざまな形でかかわるようになってきており、特に住宅地では住民参加のまちづくりが根付いています。

しかし、住民が少なく、一方、都市を代表する場所でもある都心部は、多くの担い手がかかわる可能性があるものの、現状は誰のものでもないものになっています。

そこで、都心部を対象とし、まちづくりにかかわるさまざまな「担い手」にスポットを当て、それぞれのまちづくりへのかかわり方、連携の仕方、課題と今後の展望などについて議論し、これからのひとつの方向性を提示することを目的に、フォーラムを開催いたします。

フォーラム委員長 岸田文夫・篠原 祥

■日時 11月12日（土）10：00～17：00

■会場 アクセスホール（大阪市中央区道修町3-5-11アクセスビル3階）

■プログラム

午前 ・主題説明

・基調講演 箕原 敬（箕原計画事務所所長）

午後 ・事前インタビューの報告

・パネルディスカッション

専門家でありかつ大阪のまちづくりの主体として関わっている人、数名による討議（詳細検討中）

・まとめ

■主催 都市環境デザインフォーラム関西ブロック

■後援予定 (社)日本都市計画学会関西支部、(社)土木学会、(社)日本建築学会、(社)日本造園学会、国土交通省近畿地方整備局、大阪府、大阪市、都市再生機構西日本支社、日本商環境デザイナー協会、御堂筋まちづくりネットワーク

■特記事項

・フォーラムに先立って、大阪の都市を代表する場所である中之島、御堂筋におけるまちづくりの担い手の方々へのインタビューをおこない、その成果のパネル展示会を開催予定

*問い合わせ先

岸田 文夫（環境開発研究所） TEL 06-6252-6116

篠原 祥（大阪ガス） TEL 06-6205-4546

国際景観園芸フォーラム（東京）（仮称）の開催

1 趣旨

成長社会から成熟社会へと時代潮流が大きく変化するなか、景観緑三法の制定に代表されるように、美しく快適な生活環境を求める国民の意識はますます高くなっています。

花と緑は、そのためのツールとして、誰もが参加しやすく、また効果もわかりやすいことから、美しく、温かなコミュニティが息づくまちづくり活動に幅広く活用されています。特に、ちょうど10年前の阪神・淡路大震災では、その復興過程で改めてその重要性和意義が多くの人に認識されました。

そのような教訓を踏まえ1999年に開校した兵庫県立淡路景観園芸学校は、花と緑に代表される地域の自然環境や風土や文化を踏まえたまちづくり、地域づくりの実践を「景観園芸」として提唱し、その担い手育成を行っています。

その育成活動の範囲は、これからの美しく快適な環境創造を計画やデザイン、施工等の面で担う専門家育成から園芸活動を通して障害者や高齢者のケアを実践する園芸療法の専門家育成、そして、地域社会で先導的にまちづくりや地域づくり活動を実践していく住民リーダー育成にまで及んでいます。

特に、花と緑のまちづくり、地域づくりに主体的に取り組む住民リーダーの育成については、アメリカの大学等とも交流を深めながら、そこで行われている人材育成プログラムをモデルとして、全国でも例を見ない先進的かつ本格的な人材育成プログラムとなっており、多くの活動実践者を輩出しています。

そこで、今回、平成11年度の第一期生の修了から5年を経過したのを機に、兵庫県立淡路景観園芸学校が取り組んできた花と緑のまちづくりに関する人材育成の教育プログラムや成果を全国に向けて発信するとともに、その元となったアメリカのプログラム運営者や世界的に花と緑のまちづくりで有名なニュージーランドの専門家を招くとともに、国内の代表的な活動団体とともに、これまでの成果を踏まえ、これからの花と緑のまちづくり活動の担い手育成のあり方、担い手同士のネットワーク形成のあり方、さらには、まちづくり活動団体等の組織運営のあり方や行政・産業との連携まで幅広く議論し、全国的な花と緑のまちづくり活動の活性化に資することを目的として国際景観園芸フォーラム（東京）を開催します。

2 フォーラムの概要

日 時 平成17年11月25日（金） 13：00～

場 所 東京・日比谷公園内日比谷図書館講堂

テーマ 花とみどりがひと・まちを育てる（仮）

参 加 200人程度（種として活動団体、専門家、行政）

主 催 兵庫県立淡路景観園芸学校（助）淡路花博記念事業協会

共 催（助）都市緑化基金（助）日本花の会（社）日本家庭園芸普及協会 コミュニティガーデンソサイアティ

後 援 農林水産省 国土交通省 東京都（社）日本造園学会 園芸学会（社）日本造園建設業協会（社）ランドスケープコンサルタント協会など

① フォーラムの参加対象者

- ・花と緑によるまちづくりを実践指導している団体の役員・会員等専門家
（助）都市緑化基金（助）日本花の会（社）日本家庭園芸普及協会（助）東京都公園協会 学会関係者
コンサルタント協会関係者
- ・花と緑のまちづくりを支援する行政担当者
農水省・国交省・都道府県・政令市・都下自治体・関係自治体ほか
- ・花と緑のまちづくり活動団体（NPO等）

パネラー所属活動グループ、共催団体所属活動グループ等

② 主なプログラム

・挨拶

・基調報告

報告地域の活動実態の紹介と活動にタ対する行政、専門家、NPO等の支援の実態および諸問題の報告による問題提起

(ア) アメリカ ワシントン大学都市園芸センター (マスターガーデナー)

Elaine Anderson

(イ) ニュージーランド ニュージーランドランドスケープアーキテクト協会会長

Di Lucas

(ウ) 兵庫県立淡路景観園芸学校 教授 平田富士男

・パネルディスカッション (参加型)

・Elaine Anderson

・Di Lucas

・NPO法人 アルファグリーンネット (AGN) 理事長 辰巳禎男

(兵庫県淡路市)

・NPO法人 つくばアーバンガーデニング事務局長 井口百合香

(茨城県つくば市)

・森山町花の会 会員 田中克史

(長崎県諫早市)

・NPO法人 芦花公園花の丘友の会 理事長 田瀬裕水

(東京都世田谷区)

・コーディネーター役 兵庫県立淡路景観園芸学校 石原校長

・会場内展示

パネル展示、日本家庭園芸普及協会会員展示等

* 問い合わせ先

兵庫県立淡路景観園芸学校

淡路市野島常盤954-2

TEL 0799-82-3119 FAX 0799-82-3124

E-Mail k_honda@awaji.ac.jp

第4回農村研究フォーラム開催要領

農村は頑張る！ ー農村活力の再生を目指してー

農村地域の活性化のためには、産学官と地域住民の力を結集した連携が必要です。このため、学際的かつ多分野間の情報交流を図り、農村の将来展望を切り開くことを目的に標記フォーラムを開催します。

日時：平成17年11月22日（火） 13：00～17：00

場所：秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル内2階） 東京都千代田区外神田1-18-13

主催：（独）農業工学研究所

共催（予定）：農業土木学会 農業計画学会 農業生活学会 日本造園学会

後援（予定）：農林水産省 日本学術会議農村計画学研究連絡委員会 日本民俗学会

- | | | |
|----------|----------------------------|-------------|
| 1. 開会の挨拶 | 農業工業研究所理事長 宮本幸一 | 13：00～13：10 |
| | 農林水産省農林水産技術会議会長 甕 滋（予定） | 13：10～13：20 |
| 2. 基調講演 | | |
| | 「アグリルネッサンスによる農村活力の再生を目指して」 | 13：20～14：20 |
| | 山本 雅之（社団法人地域社会計画センター・常務理事） | |
| 3. 講演 | | |
| | 「都市住民の農村地域への定住に向けて」 | 14：20～14：55 |
| | 大橋南海子（株式会社まちづくり工房・代表取締役） | |
| | *****（休憩）14：55～15：10***** | |
| | 「地域景観を活かした農村再生」 | 15：10～15：45 |
| | 山本 徳司（農業工学研究所・農村計画部） | |
| | 「農村再生戦略としてのグリーンツーリズム」 | 15：45～16：20 |
| | 荒樋 豊（秋田県立大学・教授） | |
| | 「農村活力の再生に貢献する農産物直売所の取り組み」 | 16：20～16：55 |
| | 櫻井 清一（千葉大学・助教授） | |
| 4. 閉会の挨拶 | | 16：55～17：00 |

* 問い合わせ先

農村研究フォーラム事務局（農業工学研究所企画調整部内）

〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6

TEL 029-838-7675 FAX 029-838-7609 Email kikaku@nkk.affrc.go.jp

東北芸術工科大学デザイン工学部環境デザイン学科教員公募

1. 所属：東北芸術工科大学デザイン工学部建築・環境デザイン学科（平成18年4月より名称変更予定）
2. 職位：教授または助教授
3. 専門分野：植物生態学
4. 主たる担当科目：植物生態学に関する講義、ランドスケープ演習、ゼミの指導、大学院の教育及び研究指導
5. 採用予定日：平成18年4月1日
6. 雇用形態：有期5年（1年毎更新の5年有期）
7. 応募資格：以下のいずれも満たす方
 - ・ 就任時点で年齢が35歳以上50歳未満の方
 - ・ 博士（またはPHD）の学位取得者、または相応の実績のある方
 - ・ 森林、里山、田園地域のフィールド調査の経験が豊かな方
 - ・ 環境デザインの基礎となる植物社会学や植生管理学などの専攻をしている方
 - ・ 本県を中心とした東北地方を主たる研究フィールドとする意志のある方
 - ・ 本県内の地域活動に積極的に取り組む意志のある方
8. 提出書類：
 - ・ 履歴書・写真貼り付け（学歴は高校以降を記載）
 - ・ 学術業績リスト（著書・学術論文／調査・報告書など）および主要査読論文別刷りあるいはそのコピー3編以内
9. 応募期限：平成17年11月15日（火）（必着）
10. 提出先：東北芸術工科大学総務課
〒990-9530 山形市上桜田200
TEL 023-627-2000
「教員応募書類」であることを明記の上、書留もしくは宅配便で送付してください。なお、原則として提出書類は返却しませんが、もし返却希望の場合はその旨を記し、書留料を含んだ切手を貼った返信用封筒を同封してください。
11. 選考方法：書類選考の後に面接を行います。（健康診断書、修了証明書など、必要書類を提出いただきます。）
12. 問い合わせ：東北芸術工科大学総務課 TEL 023-627-2000
soumu@aga.tuad.ac.jp
13. 選考結果：選考結果については応募者本人宛に直接郵便にて通知します。

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教員公募

1. 募集人員：助教授1名
2. 所 属：東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市計画講座
3. 専門分野：都市計画分野、ただし従来の専門領域の区分にこだわらず、都市・地域のプランニングにかかわる新しい研究教育領域を開拓しようとする方を期待します。また、人文・社会科学系分野の業績を有する方も対象に含まれます。

4. 担当科目：都市、地域、および地区レベルのプランニングに関する学部および大学院に関する科目（都市計画の立案・空間設計・都市空間分析等の演習を含む）
5. 応募資格：
 - (1) 当該分野において十分な研究又は実務業績を有すると認められ、博士（またはPh.D.）の学位を取得済み、または同等の研究業績があること、または東京大学採用時点までに学位取得が可能であること。
 - (2) 学部および大学院での学生教育、ならびに、大学の管理・運営に対して十分な能力と熱意があると認められること。
 - (3) 日本語及び英語での教育能力があると認められること。
 - (4) 国籍・性別は問わないが、東京大学採用時点で、年齢は原則として40歳以下であることが望ましい。
 - (5) 学際的・国際的な研究上のリーダーシップを発揮できるとともに、都市計画について新しい考え方やパラダイムをリードできると認められること。
6. 任用予定年月日：平成18年4月1日以降なるべく早い時期
7. 提出書類：
 - (1) 履歴書
氏名（ふりがな）、生年月日、連絡先（現住所、Fax、E-mailアドレス等）、学歴、職歴、勤務先、学会および社会における活動、賞罰、教育・研究経歴、学位取得年次・論文名、現在の職務状況等を記載する。また、顔写真を添付すること。
 - (2) 研究業績一覧
(a)論文による業績、(b)作品等による業績、(c)社会活動等における業績に分類し、(d)論文による業績に関しては「学術論文（審査付き、英文論文と和文論文を区別する）」、「国際会議報告等」、「その他（総説、解説、審査付き以外の参考論文、設計計画等の図書等）」、「学術図書・解説書」、「研究上の受賞歴」などに分類し、著者名（著書、論文等に記載された順に全員）、論文名、発行所または学協会誌名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦年）等を最近のものから順に記載する。(b)作品等による業績に関しては、「計画・設計等の作品」、「コンペなどの受賞歴」、「発明・特許等」の別に、(c)社会活動等における業績に関しては、「国際的な会議における招待講演等」、「発明・特許等による貢献」、「その他顕著な社会活動」などに分類して、記述すること。
また、東京大学採用までに博士の学位を取得もしくは取得予定の場合は、学位論文の内容を示す資料（原稿コピー等）を添付する。
 - (3) 研究業績の概要
「(2)研究業績一覧」との関連を明記しながら、研究経過と業績をA4版2枚程度に要約する。
 - (4) 主要論文の5編以内の別刷り（コピー可）
 - (5) 教育業績
「今までおこなったことのある教育の講義科目・内容」、「学位論文等の指導等、教育上の業績」、「教育上の受賞歴等」、「その他特記すべきこと」の順に記述する。
 - (6) 学会および社会における活動状況
学会における貢献、社会における貢献に関して特記すべきことを記す。
 - (7) 今までに獲得した競争的資金による研究費のリスト
 - (8) 東京大学助教授就任後の豊富
どのようなことを通じて当専攻の教育・研究活動、学科運営などに貢献しようかについての抱負、提案等をA4版2枚程度に記述する。
 - (9) 応募者についてご意見を頂ける方（1～2名）の氏名と連絡先（勤務先、連絡先住所、電話番号等）
 - (10) 提出物の形式
上記(1)～(9)の提出書類をまとめた用紙をひとまとまりにファイルしたもの1部、及びこれらの情報を

電子化したCDをまとめて提出する。(長編の論文及び著書等、情報量が膨大となるものはCDに含める必要はない)

8. 選考方法:

書類による第1次審査と第2次審査にわかる。第2次審査の過程では、応募者への面接調査を実施することがある。

9. 応募締切:平成17年11月30日 消印有効

10. 書類提出先:

〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻内 助教授選考委員会宛 (封筒に「教員応募書類在中」と朱書し、書留で郵送して下さい。なお、提出書類は返却いたしません。)

11. 問い合わせ先:

都市工学専攻 教授 西村幸夫(都市工学専攻常務委員) Tel.03-5841-6261

E-mail:nishimur@ud.tu-tokyo.ac.jp

<参考>東京大学工学部都市工学科/都市工学専攻ホームページ

<http://www.due.t.u-tokyo.ac.jp/index-j.php>

九州産業大学工学部都市基盤デザイン工学科 教員公募

1. 募集人員 講師(助教授) 1名
2. 所属 九州産業大学工学部都市基盤デザイン工学科
3. 採用予定日 昭和18年4月1日
4. 担当科目 都市基盤デザイン工学科における「基礎環境学」、「応用生態工学」、「環境アセスメント」などビオトープ管理士資格関連(環境学、農学、造園)の科目
5. 応募資格
 - ①本学の建学の理念(市民的自覚と中道精神の振興、実践的な学風の確立)に賛同される方。
 - ②大学院博士後期課程修了または同等の能力を有し、博士またはPh.D.の学位を有する方。
 - ③博士号の学位を有していない場合、採用後5年(3年)以内に取得見込みの方(指導教授の証明書要)は、任期5年(3年)
 - ④年齢満35歳以下(平成18年4月1日現在)
 - ⑤外国人の場合、日本語が母語でない方は、日本語を使用して講義出来る教授能力を有すること。
6. 提出書類
 - ①履歴書(写真貼付) 1通
 - ②教育研究業績書 1通
 - ③最近の主要著書・論文の現物または写し 各1通
 - ④応募資格を証明するもの(修了証明書また修了見込み証明書、学位記の写し、研究指導教授の証明書等)
 - ⑤「教育方針」及び「研究計画」(A4版 各1,000字程度)
7. 応募締切日 平成17年11月30日(水)必着
8. 書類提出先 〒813-8503 福岡市東区松香台2-3-1
九州産業大学工学部長 上和田茂宛
9. 問い合わせ先 九州産業大学工学部都市基盤デザイン工学科
学科主任 豊福俊泰

TEL：092-673-5678 FAX：092-673-5678
E-mail：tosiyasu@ip.kyusan-u.ac.jp

〔付記〕

1. 封筒に朱書きで「教員公募書類在中」と明記のうえ、書留で送付願います。
2. 選考の結果は、後日文書で通知いたします。
3. 審査の過程で、健康診断書（国立病院機構または保健所発行のもの）の提出を求めます。
4. 最終審査の過程で、専門分野に関してのプレゼンテーションなどを含む面接試問を行います。
5. 履歴書、教育研究業績書等の提出書類は原則として返却いたしません。

『第四回 菊池奨励賞』候補者の募集

(社)道路緑化保全協会

当協会では、初代会長菊池明氏の理念のもと、創立30周年を機として平成14年度に「菊池奨励賞」を創設しました。

この賞は、優れた道路環境の創造に関わる分野で、今後の活躍が期待できる人材の発掘・育成を主眼としています。一般に発表された論文、著作をはじめ、パンフレット、報告書などをもとに毎年若干名を表彰します。

このたび、「第四回菊池奨励賞」の候補者を募集します。ふるってご応募ください。

◆選考対象

平成14年1月1日以降に発表された、原則として邦文の論文、著作及びその他の著述を対象とします。

「その他の著述」には、選考基準を満たす着眼や提案が含まれる冊子、パンフレット、ポスター、イラストや報告書等を含みます。

今回応募する業績に関して、他への応募（応募中を含む）の有無や、過去の受賞の有無は問いません。

下記応募資格を満たし、協会機関誌「道路と自然」掲載論文等及び「道路緑化技術発表会」採用論文を著した者は、協会推薦として選考の対象とします。

◆選考基準

永久の次代の人々の評価に耐えうる優れた道路環境の創造に関わる以下の事項に関して、先見性、普遍性、革新性、創造性のある論文、著作、その他の著述を著した者。

1. 自然環境の保全、復元及び創出
2. 地域環境に調和した景観の保全、復元及び創出
3. 優れた道路環境の創造に関わるその他の事項

◆応募資格

1. 応募者または推薦者が当協会の個人会員、団体会員の役職員、常設委員会の委員・幹事、役員、顧問（支部顧問を含む）、評議員のいずれかであること。また、応募者は応募時に満50歳未満であること。
2. 応募業績の主たる部分を執筆した者であること。

「共同研究・共同執筆」や、業務に関する論文、著作及びその他の著述を応募する場合は、応募者の責任において、全ての関係者から応募に関わる同意を事前に得たうえでご応募ください。

◆応募方法

協会ホームページから「菊池奨励賞応募票・推薦書」をダウンロードし必要事項を記入のうえ、下記書類とともに菊池奨励賞係までご応募ください。

論文、著作、その他の著述（コピー可） 3部

菊池奨励賞応募票 1通

菊池奨励賞推薦書 1通

参考資料 一式

選考に参考となる資料がございましたら、ご応募の際にあわせてお送りください。

なお、「返却希望」と明記した参考資料以外は返却いたしません。

◆表彰

平成18年5月（予定）の当協会総会において表彰し、受賞者には賞状及び副賞として金30万円を贈呈いたします。

なお、受賞業績の詳細を発表する機会（発表会・講演会等）を、別途設けます。

◆応募締切

平成17年11月30日（水曜日）必着

◆選考方法

産・学・官の専門家からなる「菊池奨励賞選考委員会」において書類審査により選考します。

各応募者への結果通知は、平成18年4月下旬を予定しています。

問い合わせ・応募先：

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目7-4 明産富士ビル

(社)道路緑化保全協会 企画課 菊池奨励賞係

TEL：03-3504-0311

FAX：03-3504-0310

E-mail:kikaku@jhla.or.jp

多摩川およびその流域の環境浄化に関する 基礎研究、応用研究、環境改善計画のための助成研究募集

財団法人とうきゅう環境浄化財団（会長 清水仁）は、1975年（昭和50年）より、多摩川およびその流域の環境浄化の促進や自然環境の保全などに必要な調査や試験研究を毎年公募してきています。その結果として、これ迄に452件の調査・試験研究に助成金を交付し、401件の調査・試験研究の成果が完成しています。

2006年（平成18年）4月からの助成についても、従来と同様、意欲的な調査や試験研究を募集しています。

1. 助成対象者

学識経験者の方ももちろん、一般の方でも、下記テーマに掲げた調査や試験研究に意欲のある方であれば、どなたでもご応募いただけます。

2. 助成研究対象テーマ

- ① 産業活動または住生活と多摩川およびその流域との関係に関する調査および試験研究
- ② 排水・廃棄物等による多摩川の汚染の防除に関する調査および試験研究
- ③ 多摩川およびその流域における水の利用に関する調査および試験研究
- ④ 多摩川をめぐる自然環境の保全、回復に関する調査および試験研究

3. 応募方法

当財団所定の申請書に必要事項を記入し、捺印の上、財団宛ご提出下さい。

「募集要領」「申請書」は200円切手同封のうえ、財団宛ご請求下さい。

なお、ホームページからもダウンロード出来ます。

<http://home.q07.itscom.net/tokyuenv>

4. 助成の決定

2006年3月に開催予定の当財団選考委員会にて選考のうえ、理事会に諮って最終的に決定します。

5. 助成研究の種別と条件

研究の種別	学術研究	一般研究
研究の区別	環境問題改善のための調査や試験研究で、専門性が高く、その分野の学識経験を必要とするもの。	環境問題改善のための調査や試験研究で、一般の市民が、特別な学識経験を必要とせず取り組めるもの。
(財団の過去の事例を参照)		
1件当たりの助成金総額の上限額	400万円	200万円
単年度の助成上限額	200万円	110万円
研究期間	最長2ヶ年	最長2ヶ年
助成対象費目 (1) 器具備品費 (2) 消耗品費 (3) 旅費 (4) 謝金 (5) その他	原則対象外。ただし所属機関・個人所有もなく、調査や試験研究に必要な不可欠な物品で選考委員会で認められた場合に限る。 調査や試験研究に用いる各種材料、部品、薬品等。 調査や試験研究のための交通費、宿泊費等。 調査や試験研究のための臨時に雇った人の謝金等。 機器・設備などの賃借料、通信費、その他。	
尚、学術研究へのご応募は、①研究計画の全てが助成金によるものではないこと。②旅費、謝金は、それぞれ助成金要望額の30%程度を上限の目安とすること、の2点に特にご留意下さい。上限の目安を大幅に超えてご応募される場合は、その理由を詳細に記した説明書を添付し、申請書と併せて選考委員会での審査に附して下さい。		

〔注意事項〕

- ①ご応募にあたっては、当財団の定める「調査・試験研究助成に関する調査・試験研究の選定基準、助成の方法、調査・試験研究の実施方法、助成金の支払い方法ならびに調査・試験研究者の個人情報の保護の方法に関する規程」を必ずお読み下さい。
- ②過年度に不採用となった調査や研究の再応募は受付けておりませんので、同一の調査・試験研究課題で再応募される場合は、前回のものと調査や試験研究の内容のちがいがよく判るように工夫して、申請書をご作成下さい。

6. 応募締切日 2006年1月16日（月）

応募についての詳細は、下記財団事務局へお問い合わせ下さい。

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目16番14号（渋谷地下鉄ビル内）

財団法人 とうきゅう環境浄化財団

TEL. 03-3400-9142 FAX. 03-3400-9141

都市計画 (通巻256号) 平成17年 8月

〒102-0082 東京都千代田区一番町10番地
 一番町ウエストビル 6階
 (社)日本都市計画学会
 TEL 03-3261-5407 FAX 03-3261-1874

特集：都市計画から平和を考える

巻頭言 平和と安寧は展望より科学的研究で
 - 混沌の時代にこそ不可欠な合理的対応
 荒木英昭 3

特集論文

- 「都市計画から平和を考える」の編集にあたって
 千代章一郎 4
- 広島からみた「まちづくりと平和」 石丸紀興 5
 被曝当時の広島を復元する取り組みとその意義
 竹崎嘉彦 9
- 植えつけられた都市The Cities Planted 植民
 都市計画とその影響 布野修司 13
- 戦災復興を行った技術者のこころ、復興へのおもい 戦災復興が後世の我々に語りかけるもの
 大沢昌玄 19
- 防犯まちづくりとしての環境美化活動
 小林寿一 24
- 地方自治体における「安全・安心まちづくり」
 の概観 岩成政和 28
- 地球環境問題と平和 右衛門佐美佐子 33
- 平和と子どもの成長環境 木下 勇 38
- 人間の安全保障の視点から見た都市計画及び国際協力 吉村輝彦 42
- 紛争解決と合意形成の空間構造 桑子敏雄 47
- プロジェクトノート
- 8月24日開業 つくばエクスプレス 稲垣 泰 52
- 国産初の完全超低床車両グリーンムーバーmax
 について 広島電鉄株式会社 54
- 元気ががんばるまちづくりNPO
 特定非営利活動法人 森の響 - 森林の管理保全、
 環境教育、そして心のケアを目指したものの作り
 活動を 小田光康 56
- 書籍探訪・新刊レビュー 情報委員会 58
- 海外特派員だより
- マルチメディアの活動拠点として再生したポー
 ーニャ旧タバコ工場地区 柳沢伸也・柳沢陽子 60
- ローカルコミュニティvs. ウォールマート (1)
 : 大型小売店舗企業の問題点 井関博之 61
- ベトナムにおける戦後の復興まちづくり - 混迷

- するハノイの都市・住宅開発 松村茂久 62
- 平成17年度 (第38回) 通常総会報告 67
- 平成16年度 日本都市計画学会賞報告 71

農村計画学会誌 2005. 9 VOL.24 No. 2

〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13
 (目黒・炭やビル)
 (財)農林統計協会内
 農村計画学会
 TEL 03-3492-2988

総説

- 総パ事業 (農村基盤総合整備パイロット事業)
 が求めたもの 黒澤正敬 87
- 論文
- 平地水田地帯の畦畔利用におけるトウキョウダ
 ルマガエルの個体数密度を規定する要因
 大澤啓志・島田正文・勝野武彦 91
- マルチエージェントシミュレーションによる集
 落営農計画モデルの開発 山下良平・星野 敏 103
- 京都府農村地域における若年層の人口移動とイ
 ンフラ整備 - 1990年から2000年を中心として -
 林 直樹・齋藤 晋・高橋 強 115
- 耕作目的での農地投資におけるリスクプレミア
 ムの規定要因 - 作物価格変動リスクの影響を中
 心に - 松原昌彦・山口栄一・佐藤整尚 123
- 活動報告
- 2004年度農村計画学会 学会賞・奨励賞・ポス
 ター賞 選考結果の報告 木村儀一 135
- まちづくりむらづくり
- 流域連携に向かうまちづくりへの取り組み - 鳥
 取県智頭からの発想 - 春山成子 138
- 研究の新風
- 自然災害と農村計画 前田真子 142
- キーワード紹介
- ㊦「エコツーリズム」 海津ゆりえ 143

グリーン・エージ 2005/7月号 No.379号

〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 (財)日本緑化センター
 TEL 03-3585-3561

- 緑一声 野鳥からのメッセージ 江戸家子猫 2
- いま野鳥の世界で起きていること 市田則孝 4
- 野鳥のにぎわう里山づくり 葉山嘉一 9
- サンクチュアリの森づくり 永松愛子 13

佐渡の緑とトキの繁殖	近辻宏婦	17	森林文化の風景〈9〉		
都市の緑と野鳥の関わり	林 聡彦	21	水源林の文化価値	筒井迪夫	28
鳥が集まる庭づくり	藤本和典	26	根の系譜〈1〉育樹技術と根という漢字の成立	苅住 昇	30
森林文化の風景〈7〉			知床の自然、その保全と課題		
国有林をめぐる精神風土	筒井迪夫	30		北海道森林管理局	34
植木屋松村久左衛門とその時代〈その3〉	苅住 昇	33	日本の松の緑を守る会、その思いを語る／加茂		
土佐嶺北の森、特天「杉の大スギ」を守る	石井健雄	37	恭三氏	石井健雄	38
平成17年度第1回理事会、第37回評議員会		40	平成17年度松くい虫対策と平成16年度松くい虫被害量		40
			切手が語る〈26〉世界の樹木・インドボダイジュ	羽賀正雄	37
グリーン・エージ 2005／8月号 No.380号			平成17年度樹木医研修応募者536名		45
緑一声 日本の風景と街路樹	鈴木忠義	2	公園緑地 July.2005 VOL.66 No.2		
風格ある地域づくりと並木道	蓑茂壽太郎	4	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-16		
街路樹の役割と管理	濱野周泰	9	平河中央ビル 6 F		
グリーンエッセイ・街路樹を考える	小池政臣	13	(社)日本公園緑地協会		
横浜の街路樹	岡澤信一	16	TEL 03-3265-8551(代)		
樹木医からみた街路樹管理の課題	大島 渡	20	テーマ 参画から協働へー行政の役割ー		
現場からみた街路樹管理の課題	吉村金男	25	[写真] 参画から協働へー行政の役割ー／「公園緑地」写真館		
森林文化の風景〈8〉			巻頭言 協働の時代の緑のまちづくり	井上 繁	2
緊急開拓事業が遺した課題	筒井迪夫	30	随想 素敵な時間を過ごすために～成熟都市に		
植木屋松村久左衛門とその時代〈その4〉	苅住 昇	32	求められる公園像～	草野満代	4
緑化センター全国協、最古のトウカエデを見る	石井健雄	37	論説		
講演要旨／国民参加の緑化と市民意識	滑志田隆	40	1. 協働の推進と行政の役割	山岡義典	6
「知床」世界遺産に登録		42	2. 協働による緑のまちづくりの実践について	下平尾文子	9
			3. 企業とみどりのまちづくり	岸田真代	12
グリーン・エージ 2005／9月号 No.381号			事例紹介		
緑一声 進化する工場緑化	中西晴史	2	①協働の推進としくみづくりー三重県の取り組みー	三重県生活部NPO室	17
森林療法の現況と今後の展望	上原 巖	4	②コミュニティガーデンによるまちと緑の再生ー宮前ガーデニング倶楽部の取り組みー	宮前ガーデニング倶楽部	21
工場緑化・内閣総理大臣表彰		8	③花で広がる“協働”の輪ー四方(よかた)校区の取り組みー	富山市建設部公園緑地課	27
平成16年度「第23回工場緑化推進全国大会」経済産業大臣表彰工場			④おもろいでー“みんなで緑化”楽しいよー“まちづくり”!		
地域と共に生きる庭園の中の工場	(株)ケーエムエフ花泉工場	11	⑤NPO・企業・地域による協働プロジェクト	兵庫県宝塚市・雲雀丘山手緑化推進委員会	30
周辺環境との調和を目指して				トヨタ白川郷自然学校	37
東北電力(株)東新潟火力発電所		14			
いい製品はいい環境から、いい環境は企業文化から	(株)三共製作所静岡事業所	17			
平成16年度日本緑化センター会長賞受賞工場等一覧		20			

海外情報			
ガーデンシティと植物資源調査団報告ーシンガポール・マレーシア（ボルネオ島）ー		②④「世界の海中公園」	藤原秀一 16
ガーデンシティと植物資源調査団	42	国立公園から	
調査研究情報		第24回・秋吉台「秋吉台国立公園指定50周年を迎えて」	緒方健一 20
造園・緑地学の多面性、多様性を求めて日本大学の造園緑地、今・昔	勝野武彦 50	連載インタビュー	
①第16回全国「みどりの愛護」のつどいの開催について	国土交通省近畿地方整備局 54	レンジャーOB 澤田栄介氏に聞く（6）（西表篇）	22
②「日本の景観を良くする国民大会」報告	国土交通省都市・地域整備局都市計画課 57		
TOPICS			
①第15回緑のデザイン賞受賞決定		国立公園 2005年9月号 No.636	
財団法人都市緑化基金	62	巻頭エッセイ（第27回）	
②PFI方式で整備された農業体験型総合公園ー横須賀市長井海の手公園「ソレイユの丘」オープンー	横須賀市緑政部公園管理課 64	水上の視点による日本の再生	月尾嘉男 2
まち・みどりの話題		新・自然環境局長に聞く	4
“日本一”という名の公園ー山形県大江町 日本一公園〔楯山公園〕ー	大江町建設水道課 67	新・審議官に聞く	5
協会だより		特集1 知床世界自然遺産登録	
第47回 日本公園緑地全国大会の開催	69	自然遺産登録を画期として	牛来 昌 6
第33回 社団法人日本公園緑地協会定期総会の開催	70	知床の自然と共に生きる町づくり	脇紀美夫 8
第13回 全国緑地功労賞受賞者、第13回 佐藤国際交流賞受賞者、第27回北村賞受賞者の横顔「都市緑地法及び都市公園法改正について」説明会開催される	74	「知床」の世界自然遺産登録について	鳥居敏男 10
エコ・グリーンテック2005の企画展示について	75	知床 大地と人 40年	秋山智弘 14
		特集2 自然公園の収容力	
		「自然公園の収容力」ことはじめ	島田直幸 18
		自然公園の収容力とは	麻生 恵 20
		利用体験から見た尾瀬の収容力に関する調査ー特に尾瀬ヶ原を中心としてー	(財)尾瀬保護財団 24
		自然公園の社会的収容力ー大雪山における登山者の混雑感研究よりー	愛甲哲也 28
		自然公園における収容力の検討にむけた課題ー収容力に関する米国の調査研究事例からー	山本清龍 32
		海外の公園事情	
		②⑤インドネシア「グデ・バンランゴ国立公園」	佐山 浩 36
国立公園 2005年7月号 No.635		国立公園から	
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1		第25回・北長門海岸「指定50周年を迎える北長門海岸国立公園ー萩と北長門海岸国立公園ー」	
(財)国立公園協会		連載インタビュー	
TEL 03-3502-0488		レンジャーOB 澤田栄介氏に聞く（7）（十和田篇）	40
巻頭エッセイ（第26回）			
ブームを企画している人々へ	竹田津実 2		
海への想い			
海と誤解	栢原英郎 4		
ジュゴン、ヒト、そして太族館	内田詮三 8		
サンゴ礁を元気にしよう！石西礁湖自然再生プロジェクト	岡野隆宏 12		
海外の公園事情			

都市公園 第169号 平成17年7月

〒160-0022 東京都新宿区新宿6-13-10
 (財)東京都公園協会
 TEL 03-3359-9281

特集 東京の自然公園－自然地の適正利用と管理を目指して

東京都の自然公園－その立地特性が示す課題

	下村彰男	2
世界の自然・日本の自然	梅津ゆりえ	5
自然公園を巡る最近の動き	則久雅司	8
東京都における自然公園への取組み	土居利光	12
自然地の適正利用・管理に向けた東京都レンジャー制度	池田龍太	17
小笠原における取組み	中尾信行	21
ビジターセンターにおける取組み(奥多摩ビジターセンター)	山本雄一郎	26
自然公園施設の方向性－多摩地域のトイレ設置を事例として	松本行史	29
東京の自然公園あゆみ	田中 進	35
計画・調査		
平成17年度公園緑地事業の展望と課題	伊藤精美	40
東京都における公園緑地整備事業の状況－平成15年度決算及び17年度予算について－	松本晃一・石川 等・橋本久子 山岸智子・斉藤 勝・後藤善雄	42
東京都における海上公園事業の状況－平成15年度決算及び17年度予算－	大川達也	52
東京都における自然公園関連事業の状況－平成15年度決算及び17年度予算について－	奥平留貴雄・石川郁夫・木戸徳治	56
管理・運営		
多摩の森林再生事業の展開－環境面からの森林機能の回復－	山下博史	60
緑のボランティアへの期待「東京都の緑のボランティア」について	秋元孝子	65
多摩地域における大自然塾の取組み－野山北・六道山公園大自然塾講座の運営－	濱中克彦	68
大田区の公園管理(市区町村の公園管理連載第15回)	大橋英一	73
第40回東京都公園協会賞		
結果発表		78
イギリスの庭めぐり雑記(第1回)		80

コラム 旅の選択	82
〈まちの木〉亜細亜の麗花～キョウチクトウ～	83
世界の庭園と、公園と－第13回青い空の彫刻公園－	84
リレーコラム 「練馬みどりの葉っぱい基金」～新しい風を起こす～	86

都市公園 第170号 平成17年9月

特集 身近な公園－日常的な利用の現状と課題

身近な公園に人が関わる新たな仕掛けが求められている	木下 勇	2
増えてほしい“住民に愛される公園”	大村璋子	6
公園を核として生まれた地域のコミュニティ		
－けやきの公園の場合－	夏目賢一	8
身近な公園を楽しく魅力ある遊び場に～住民主体の冒険遊び場作り～	長谷川久美子・藤山恵美子・入江雅子	12
公園と防犯について－練馬区の取組み－	山崎保秀・坂部寿花・尾花靖子	16
身近な公園再生構想－広島市の取組み	丸本 信	19

計画・調査

東京都公園審議会答申「谷中霊園再生のあり方について」の概要	高倉博史	23
身近な公園の利用実態調査の報告－大都市都市公園機能実態共同調査の結果から－	大瀧伸生	27
「都立小金井公園サイン改善計画」について		
～美観・景観創生事業～	大場由佳子	33
整備		
21世紀の上野動物園がめざすもの	小宮輝之	39
『ねむの木の庭』の整備について－旧正田邸跡地の公園整備－	松代忠徳	48
管理・運営		
戸山公園におけるホームレス対策について－福祉との連携と成果－	星野宏充	51
都市公園利用実態調査－報告－	梶原ちとせ	54
墨田区の公園管理(市区町村の公園管理連載第16回)	渡辺茂男	58
第40回東京都公園協会賞受賞論文		
東京都における谷戸の利用と管理に関する課題－あきる野市横沢入を事例に－	浦久保雄平	63
技術情報その8 造園CPD制度について		70
コラム 三つのマーケティング		78

〈まちの木〉大きな花～タイサンボク～	79	研究紹介	
世界の庭園と、公園とー第14回2つの世界遺産の町でー	80	沖縄の道路緑化ー台風と潮風に耐えて	中須賀常雄 27
リレーコラム 公園で鳥と出会う	82	海外レポート	
イギリスの庭めぐり雑記(第2回)	83	アジアのランドスケープの魅力	鈴木加代子 33
造園修景 (No.94)平成17年9月		ニューブランツ	
〒102-0093 東京都千代田区麹町3-7 半蔵門村山ビル (財)日本造園修景協会 TEL 03-3262-5730		エゾミソハギ(リトルム・サリカリア)／シラー・ベルウィアナ	白瀧嘉子 38
巻頭言 知床の世界自然遺産登録 黒田大三郎		みちくさ	40
特集 釧路湿原の自然再生について	1	寄稿	
阿蘇草原再生の取り組みについて	5	圧縮空気を用いた樹木にやさしい土壌改良技術	相馬勲男・藤木廣一 42
造園修景の旅(大阪市)	10	菊池賞報告	
協会の動き	14	第3回菊池奨励賞／第3回菊池道路環境賞	50
本部便り	14		
支部便り(茨城県・滋賀県)	16		
道路と自然 平成17年夏号 第128号第32巻第4号			
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-7-2 大東ビル (社)道路緑化保全協会 TEL 03-3504-0311			
論説			
第五の生態ネットワークとしての道路			中越信和 2
特集			
「住民参加による道路緑化事例」	5		
パブリック・インボルブメントと道路緑化について	6		矢嶋宏光
市民参加型の道路緑化についてー一般国道51号北千葉バイパス	8		牧野光芳
あぶくま高原道路における住民参加による道路緑化	11		阿部弘明
心に映る道の風景			
夢と希望を運び、短い使命を終えたルート66(アメリカ)	14		菅原千代志
緑化紹介			
【日本編】愛・地球博関連の愛知県の緑化事業について(その2)	16		吉田勇次
【日本編】「愛・地球博」を見学して	20		今井亮子・大澤 聡
随筆			
道路・旅で撮る	24		伊藤清忠

1. 学校を事例とした屋上緑化の景観と利用についての評価

岡田 穰（専修大学北海道短期大学）
蛭澤大輔（ジーティー技研）

本研究では、屋上緑化による緑地と他の緑地とで利用者の意識の違いについて把握するため、学校での屋上緑化導入を事例とした屋上緑化の評価について、今回は景観面および利用面での評価を行った。その結果、景観評価実験の結果より周辺に緑が多い場所においても屋上緑化への評価は既存の結果同様に高くなること、アンケート調査の結果より屋上のもつ眺望性が重要であることが確認され、今後は周辺の緑地の量にかかわらず屋上緑化の導入が効果的であり、屋上緑化を行う際には眺望性の点に留意して設計することにより、より利用価値の高い屋上づくりが行えると考えられる。

2. 北方都市札幌都心部における屋上緑化の現状

崎山愛子・近藤哲也・愛甲哲也
（北海道大学大学院農学研究科）

北方都市札幌における屋上緑化の現況を明らかにし、今後の方向性についての提案を行うことを目的とした。屋上緑化された建物の位置的な把握とともに、屋上緑化された建物に対して、聞き取りと現地調査を実施した。札幌市の都心部緑化重点地区内に41件の事例が確認された。屋上緑化の施工・管理および屋上緑化関係者の意識について聞き取りを行った結果、冬季には緑化場所は利用されていないかった。土壌と植物に関する現地調査では、屋上緑化での使用土壌の時代的変遷が確認された。建物用途および緑化場所に設けられた施設をもとに、屋上緑化様式を3つに分類したところ、様式間で、施工の動機や認識されている問題点に相違が見られた。

3. 豊平公園樹林管理計画の取り組み

及川 渉・佐藤俊義（北海道造園設計㈱）

背景）豊平公園では現在、7.4haの敷地に4,000本以上の樹木（高木）が混み合い、緑化植物園としての機能の低下、被圧による樹木の衰弱、枯死・枯損による危険木の増加などの問題が生じてきている。一方で、市街地に残る貴重な緑であるとして、樹林管理に伴う伐採や剪定に苦情を寄せてくる近隣住民の存在もある。

目的）著しく混み合い、衰退が危惧されている都市公園内の樹林の健全化を図るため、市民合意に基づいた樹林管理計画を策定する。

方法）市民自らが実際に樹林の中に入って、計画のデータベース「樹林マップ」づくりを実践し、その上で具体性と市民合意に基づいた樹林管理計画を策定する。

4. 平成16年台風18号による緑化樹の被害実態

石井弘之（北海道立林業試験場緑化樹センター）

平成16年9月に北海道の日本海沖を通過した台風18号により、全道212市町村（平成16年9月現在）のうち112市町村で緑化樹の被害が発生した。街路樹の被害率は全体で1.79%、被害本数は樹種判明分の4割以上を占めたナナカマドが最多であった。公園樹の被害率は被害発生地の被害樹種のみで平均で2.17%、被害本数はニセアカシア類が最多であった。被害形態は街路樹、公園樹ともに幹折れと枝折れの割合が合計約25%であったが、根返りと傾斜の合計約75%のうち街路樹では公園樹に比べて傾斜の割合が多くなっていた。また、被害形態の構成比は樹種及び街路樹と公園樹の用途別に異なっている場合があった。

5. 姉妹都市提携と日本庭園の相互寄贈—ハノーバー市と広島市、フライブルク市と松山市の場合—

赤坂 信（千葉大学園芸学部）

外国で日本庭園を造ろうとしても、おそらく日本人だけがいても思うようなものは作れないだろう。なぜかといえば、その土地の材料やそこに住む人々がもっている技術とは無縁では庭園はできあがらないからである。交流と一口でいっても、そこには庭園を構成する材料や技術、また仕事を進める段取りをめぐる対立があり、妥協がある。理解しようとする気持ちや無理解の壁、さらに誤解や和解があって、やがて作品は完成を迎える。そこに異文化どうしのぶつかり合いと融合がある。それぞれの体験は作り手双方の側に得難い体験として蓄積されたはずである。できあがった日本庭園を訪れて、日本を理解しようとする人がいるかもしれない。姉妹都市提携の唯一最大の使命は、両市の友好関係の維持向上である。そのための証としてさまざまな交換がある。ことに庭園という維持に手間がかかるものの

筆頭だろう。水や石、または生き物である樹木で庭は構成されているだけに、絶えざる手入れが必要だ。むしろ姉妹都市提携の関係を磨き上げるためには最適のプレゼントかもしれない。

6. 放牧による草地管理の事例について

漁野千穂・近藤哲也・松島 肇・浅川昭一郎
(北海道大学大学院農学研究科)

家畜を用いた放牧による草地管理の現状や課題を把握するため、文献・資料から確認できた全国7事例についてアンケート調査を行った。北海道の「ワッカ原生花園」では植生回復と地域活性化を目的としてヒツジを放牧し、その効果が確認された。滋賀県の「島町雑木林」、「木ノ本町小山地区」では、獣害回避を目的としたウシやヒツジの放牧を行い、小山地区では獣害回避効果だけでなく、人間と家畜との触れ合いや地域の活性化という想定外の効果も確認された。一方、ヒツジが保護対象である花も食べる、家畜の管理をするボランティアの高齢化、といった問題も確認され、家畜の嗜好性を踏まえた上での導入と管理体制の整備が必要であると推察された。

7. トルナーレ日本橋浜町のサウンドスケープデザイン

片桐保昭(北海道大学大学院文学研究科)

制度化、様式化されていないプリミティブな空間への感覚を考察するため、サウンドスケープデザインが形成される現場に対して参与観察を行い、その結果をアクター-ネットワークとして表した。成果品であるデザインされたサウンドスケープはアクタントではなくアクターとして作用し、実際に利用者が受ける印象である、空間体験がアクタントであることが明らかになった。形態の意味が明瞭であることを求められる造園デザインとは異なり、サウンドスケープデザインにおいては、対象の意味が不明瞭である状態を持続させるという特徴があり、カノンの中のずらし要素を混入させるというデザイン手法はこのためであることを明らかにした。

8. 冬期利用に配慮した公園デザイン—児童会館に隣接した札幌市の公園を事例として—

武藤美紀・吉田恵介(札幌市立高等専門学校)

本研究では、冬期利用に配慮した公園デザインに

ついでに考察を行う。調査方法は、札幌市の公園に隣接する児童会館において利用者にアンケート調査を行い、また、積雪時に公園利用実態調査を行った。調査内容は、児童会館の有無や、公園施設の内容とその配置による「遊び」、及び、「公園評価への影響」等である。今回の調査では、児童会館の存在が、冬期公園利用において「友達と遊べること」や、「遊びの途中で暖がとれること」等のメリットを与えることがわかった。また、冬期も公園で楽しく遊べるためには、「雪山」や「背の高い遊具」、「入りやすい入り口」等が必要であること、そして、「安全な遊び場を確保するための工夫」を考えていかなければならないことがわかった。

9. イベント利用から見た都市公園配置と近隣組織区分との位置関係に関する分析—札幌市東区における事例分析—

椎野亜紀夫

(北海道工業大学工学部環境デザイン学科)

本研究はイベント利用の視点から、都市公園配置と近隣組織区分の関係を分析することを目的に研究を行った。GISを活用した分析の結果、32%の町内会組織が区域外の都市公園をイベントの場として活用していた。また各町内会区域に含まれる公園数を分析した結果、区域内に公園を持たない地域が全体の44%見られ、公園配置と近隣組織区域の不均等が見られた。更に各町内会区域の世帯数とのオーバーレイにより、9つの町内会区域が500世帯以上であるにもかかわらず区域内に公園を持っておらず、都市公園新設を優先的に進めるべき地域と考えられた。イベント利用から見た公園配置の検証には、本研究の手法が1つの効果的な手段と考えられた。

10. 北海道内の都市公園におけるドッグランの現状と課題について

奥村修子・愛甲哲也

(北海道大学大学院農学研究科)

ペットを保有する人が増え、ペットの運動場所としても都市公園への期待は高まっている。しかし、特に犬について尿尿の放置やノーリードなど苦情も多い。本研究では、北海道の都市公園内に設置されたドッグランの現状と課題について調査した。周辺住民への鳴き声や匂いの影響に配慮し周辺に住宅の

少ない郊外の公園に設置され、ネットフェンス、ベンチ、水飲み台、アジリティ施設が整備されている。利用者から苦情や改善への要望は少ないが、近隣の公園への設置の要望もある。都市公園における犬と利用者の共存を目指すには、施設の改善などとともに、飼い主のマナー向上や他の利用者との競合の軽減、理解をえる方策の検討が必要と考えられる。

11. 広域防災拠点としての三木総合防災公園の現況と課題

橘 俊光

(兵庫県県土整備部まちづくり局公園緑地課)

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、県下各地域に広域防災拠点の整備を計画的に進めるとともに、全県の広域防災拠点となる三木総合防災公園を整備している。本公園は、災害時における救援物資の集積・配送拠点、復旧・救援要員の活動拠点、救援資機材・食料等の備蓄拠点などとして機能するとともに、平常時には地域スポーツの振興拠点として機能する運動公園として整備するもので、災害時利用と平常時利用の相乗効果を計るため、防災機能と運動施設機能を連携・融合した公園として整備している。震災復興10周年となる平成17年8月一部開園したところであり、現況と課題について報告する。

12. 山岳登山道の整備に対する利用者意識調査手法上の問題 現地調査と郵送調査の比較

小林昭裕 (専修大学北海道短期大学)

本研究では、登山道の浸食や裸地化に象徴される生態的インパクトや、インパクトへの補修工事に対する評価手法について、現地調査と郵送調査、評価対象への説明の有無を比較し、調査手法上の課題を検討した。現地調査と郵送調査で異なる結果となり、調査方法上の課題が示されたといえる。また、到達性に対する態度の違いによっても、自然環境の破壊や周辺風景と調和、整備管理の不十分さに対する評価の指向性が異なったことは、自然環境に対する利便性への態度によって、自然環境保全および風景保全の評価が異なることを示したといえる。したがって、現地調査と郵送調査の違いについて、その原因を特定するための調査を行うと同時に、利便性に対する利用者の態度を調査項目として把握すること

で、登山道整備評価の解釈を行う必要性が示されたといえる。

13. 選択型実験による地域関係者の登山道補修に関する意向分析

愛甲哲也 (北海道大学大学院農学研究科)

自然公園における登山道整備において具体的な整備イメージの提示と、関係者間で合意を形成する手法が必要とされている。大雪山の登山道を対象にして、地域関係者による登山道の整備イメージの評価を試みた。提示した登山道の整備イメージの合成写真の間には大きな評価の差はなく、コンジョイント分析より、人数制限を行わないことと、木道の敷設および石積などの補修への支持が高いことが示された。対象とした環境の違いが評価に影響しており、補修箇所状況に応じた工法の選択が必要なことも示された。ロープの設置や標識の設置に対する支持は低く、歩道そのものの歩きやすさの改善が第一義に関係者にはとらえられていた。

14. 支笏洞爺国立公園の支笏・定山溪地域にみる公園計画の地種区分と国有林森林計画との関係

富所康子・愛甲哲也

(北海道大学大学院農学研究科)

支笏洞爺国立公園の支笏・定山溪地域を事例として、公園区域及び公園計画図と国有林野施業実施計画図の重ね合わせ及び文献調査により、国立公園の地種区分と森林計画との関係を調査した。区域線・区分線では国有林の線引き及び市町村界の影響の大きさが明らかになった。また、特別保護地区・第一種特別地域と保健保安林、第二種特別地域とレクリエーションの森が一致し、地種区分決定における国有林野の影響が示唆された。一方国有林野の機能類型の決定には国立公園の地種区分が影響を与えており、国有林野行政と自然公園行政の間で調整が不十分であることが示された。

～ポスター発表～

1. 管理用園路の切土法面に造成された一斉樹林の管理の検討～国営滝野すずらん丘陵公園における事例～

蘭田里絵 ((南)アークス)

孫田 敏 (北海道造園緑化建設業協会)

林華奈子・今村教雄

(札幌開発建設部国営滝野すずらん公園事務所)

田村美奈子

(前札幌開発建設部国営滝野すずらん公園事務所／

現札幌開発建設部札幌道路事務所)

滝野公園では、管理用園路の切土法面に樹木を植栽し樹林景観を形成しながら法面保護を図ってきた。しかし、この樹林(林齢25年)は、高い植栽密度のまま放置されたために肥大成長が阻害され、樹高に対する胸高直径の割合(形状比)が著しく小さい不安定な状態になっている。林分の密度を下げて肥大成長を促す必要があるが、急激な密度減少は雪圧害や風倒害の危険性が増す為、徐々に密度を減らすことが重要になる。本報告では、シラカンバ(*Betula platyphylla* var. *japonica* Hara) とカラマツ(*Larix leptolepis*) の一斉樹林の生育状況を評価し、一般造林地における密度管理図を用いた間伐手法の検討と林分の生育予測について述べる。

2. 自然林の表土を用いた緑化手法の検討・その4 —盛土のり面における緑化試験—

沢田孝之・佐野法彦

(室蘭開発建設部苫小牧道路事務所)

内藤隆悟・中村 裕 (㈱ドーコン環境保全部)

片桐浩司 (㈱セ・プラン)

道路造成によるのり面を、自然林表土の播きだしによって緑化する試験を、平成14年より3年間実施し、自然林表土の緑化材料としての有効性を検証してきた。その結果、自然林表土が植生再生のための緑化材料として極めて有効であるとの評価が得られた。さらに、平成15年に造成された盛土のり面に対して、自然林表土の播きだしによる緑化を実施した。その結果、播きだし後2年目では、これまでに得られた試験結果とほぼ同様な結果が得られ、盛土のり面における自然林表土の緑化が有効であることが示唆された。一方で、自生していない帰化種や荒地性の在来種の侵入といった問題もあり、今後の推移を引き続き調査する必要がある。

3. 尼崎21世紀の森構想と尼崎の森中央緑地の整備 について

橘 俊光

(兵庫県県土整備部まちづくり局公園緑地課)

尼崎の森構想は、阪神工業地帯の一翼を担いながらも、産業構造の変化等により工場等の遊休地化が進む兵庫県尼崎市域の国道43号以南の約1,000haを対象区域とした、環境の回復・創造による魅力と活力ある都市再生の取り組みで、「森と水と人とが共生する環境創造のまち」をテーマとしている。尼崎の森中央緑地(29ha)は、その先導的プロジェクトとして都市公園と港湾緑地の連携による一体的整備事業で、県民の参画と協働による基本計画づくりなどを進めるとともに、現在、植栽検討委員会と森づくり勉強会を行っている。また、PFI事業によるスポーツ健康増進施設の整備も進めている。整備内容、特徴等について紹介する。

4. 降水涵養型屋上緑化方法の開発研究

高野聡子・矢部和夫・那須 聖・斉藤雅也

(札幌市立高等専門学校)

佐直達夫(北海道モウセンゴケくらぶ)

山田雅仁(北海道大学低温研究所)

高橋英紀(北海道水文気候研究所)

屋上緑化はこれまで、ヒートアイランド化の顕著な都市で主にその緩和策として進められてきたが、冷涼な札幌市では、まだほとんど注目されていない。降水だけで持続的に生育するミズゴケを使い、屋上で簡単に採取できる降水(雨水と雪水)の有効活用をはかった。①イボミズゴケはスチレンボードのユニットで成長が良い。ヒメミズゴケ、ウロコミズゴケとオオミズゴケは基質の違いの差が少なく、モス(園芸用乾燥ミズゴケ)で覆ったユニットでよく成長する。ワラミズゴケは他のミズゴケよりも成長が悪い。②熱環境計測サイトでは、外縁部の栽培用ユニットでミズゴケの成長が抑制されていて、エッジ効果による乾燥の弊害が確認できた。

5. 利尻山における携帯トイレの普及状況と課題

愛甲哲也(北海道大学大学院農学研究所)

利尻山では、散乱するし尿対策として、2000年より携帯トイレの無料配布を始めた。認知度の向上や普及を検証し、有料化への課題を把握するため、2001年と2005年の登山者への意識調査の回答を比較した。山中でのし尿の散乱を認識し対策をもとめる登山者の割合は少なくなり、携帯トイレを配布され、

実際に使用した登山者がより多く、今後携帯トイレを使ってみたいとする登山者も多くなった。携帯トイレの普及が進んでいると考えられる一方で、協力を支払った登山者は少なく、支払った金額および購入する場合の支払い意思額は実際の経費を下回っており、料金の徴収方法および金額の設定が今後の課題である。

6. 大雪山トムラウシ山登山者のルート選択に関わる要因

川口恵典・愛甲哲也

(北海道大学大学院農学研究科)

大雪山国立公園に位置するトムラウシ山は、その原始性などから登山者に人気が高い。登山者の登山口とルートの選択、およびその選択に関わる要因を把握するため、主要な登山口であるトムラウシ温泉短縮登山口と、扇沼歩道で意識調査を行った。扇沼歩道の登山者が、登山道の新規性や原始的自然、展望、混雑・荒廃の少なさ、登山口までの移動時間という要因を、より考慮してルートを選択していた。また、登山者の選択への、登山経験や扇沼山の利用回数の多さの影響もみられた。最近になって知られ始めた扇沼歩道は、札幌・旭川という大都市からも近く、今後トムラウシ山への利便性の高いルートとして選ばれる可能性が推察された。

7. 知床国立公園適正利用計画過程における課題 先端部、五湖などを事例に

小林昭裕 (専修大学北海道短期大学)

自然公園では過剰利用、無秩序利用による不快な利用状況や生態系への悪影響、知識や技術不足、無計画利用による海難や遭難に対する措置が、環境省で論議され始めている。そのため、自然公園での適正利用に向けた論議が交わされているが、公園計画や管理計画に導く論理的手法の構築や具体的論議に乏しいのが実態である。そこで本研究の目的は、知床国立公園での「適正利用」に関わる基本構想から基本計画にいたる過程を事例とし、問題点とみなされた社会的背景および問題点と起因との因果関係の整理、これらを踏まえた利用のルール策定にいたる関係を整理し、基礎的資料を提示することとした。